

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第28期

決算日 2020年4月20日

M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2020年4月20日に第28期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第24期(2018年4月20日)	11,799	1,200	7.2	1,751.13	1.2	89.6	6.1	2,887
第25期(2018年10月22日)	11,025	0	△ 6.6	1,695.31	△ 3.2	84.3	5.0	2,698
第26期(2019年4月22日)	10,166	0	△ 7.8	1,618.62	△ 4.5	89.4	6.2	2,335
第27期(2019年10月21日)	10,167	0	0.0	1,628.60	0.6	91.5	6.5	2,245
第28期(2020年4月20日)	8,965	0	△ 11.8	1,432.41	△ 12.0	90.6	7.2	1,799

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

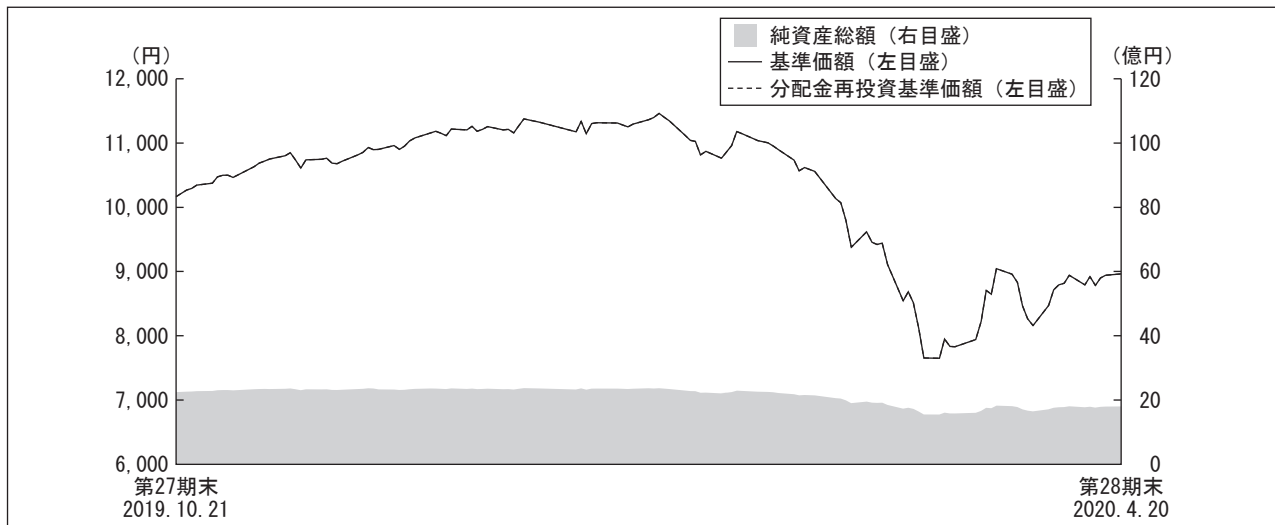
年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2019年10月21日	円	%	ポイント	%	%	%
10月末	10,167	—	1,628.60	—	91.5	6.5
11月末	10,498	3.3	1,667.01	2.4	92.0	6.5
12月末	10,903	7.2	1,699.36	4.3	91.6	6.6
2020年1月末	11,326	11.4	1,721.36	5.7	91.5	6.6
2月末	10,871	6.9	1,684.44	3.4	92.4	6.8
3月末	9,380	△ 7.7	1,510.87	△ 7.2	90.6	7.1
(期末)2020年4月20日	8,829	△ 13.2	1,403.04	△ 13.8	89.5	7.1
	8,965	△ 11.8	1,432.41	△ 12.0	90.6	7.2

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第28期首：10,167円

第28期末：8,965円 (既払分配金 0円)

騰落率：△11.8% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株価が堅調に推移したこと、割安なバリュエーション(投資価値評価)と良好な企業業績の見通しが評価されたこと、コーポレートガバナンス改革の浸透に伴い上場子会社の買収や売却が促進されたこと、世界景気の底入れ期待から景気敏感株を中心に株式市場が上昇したことなどが要因となりました。

(下落要因)

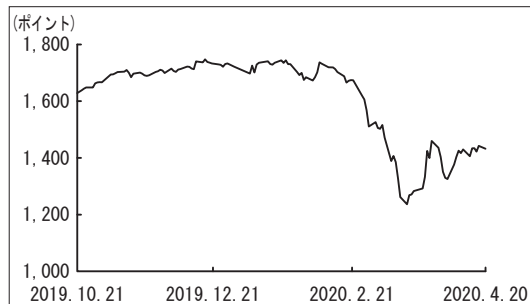
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う活動抑制から景気後退懸念が広がったこと、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったこと、地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスクマインドの悪化などから株価が調整したことなどが要因となりました。

【投資環境】

米中貿易交渉の進展や世界景気の底入れ期待から、2020年2月半ばまで株式市場は堅調な推移となりました。しかし、中国で発生した新型肺炎が日本においても広がり始めたことに加え、2月後半には新型肺炎が欧州や韓国など世界各国に拡大したことから、国内株式市場は3月半ばまで下落が続き、年初来安値を更新しました。

3月に主要中央銀行による金融緩和や各国政府による経済対策が発表されると、景気浮揚に対する期待感から株式市場は反発しました。しかし、その後は米国における景気低迷の長期化懸念と追加の大型景気対策、欧州や中国での新型肺炎の新規感染者数の伸び率の鈍化や縮小、東京などの緊急事態宣言と外出自粛要請、日本の景気対策の相次ぐ報道などで、国内株式市場はボックス圏で推移しました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の実質組入比率は97.8%となっています。

個別銘柄の売買動向としては、日立ハイテク、メイコー、カナモトなどを売却しました。一方で、芝浦メカトロニクス、新生銀行、ナフコなどを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

組入上位業種

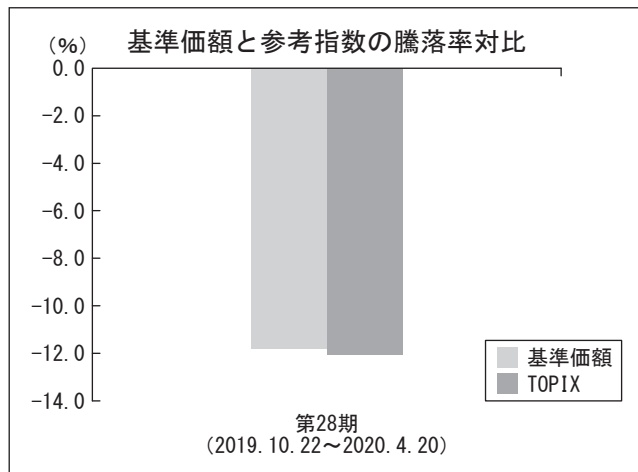
(2020年4月20日現在)

業種名	比率
1 化学	11.0%
2 電気機器	10.1%
3 情報・通信業	9.0%
4 小売業	8.6%
5 卸売業	8.4%
6 機械	6.8%
7 建設業	4.5%
8 サービス業	3.7%
9 食料品	3.5%
10 その他金融業	2.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第28期	
	2019年10月22日 ~2020年4月20日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,631	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、PBR（株価純資産倍率）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資していきます。また、業績見通しを勘案しながら、株価パフォーマンスに応じたウェイト調整なども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理していきます。なお、組入比率については、株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ方針です。M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当りの費用明細

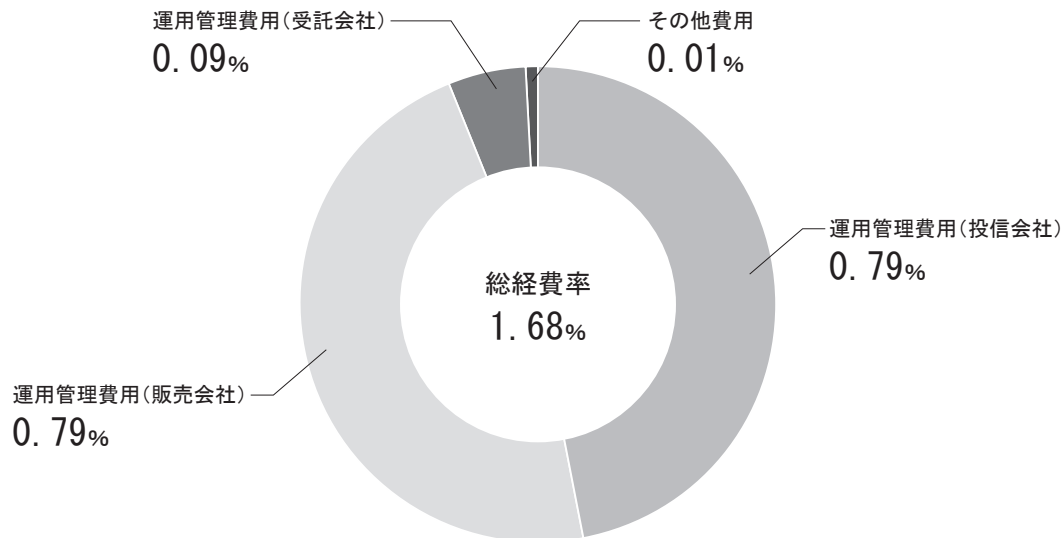
項目	当期		項目の概要
	2019年10月22日～2020年4月20日		
	金額	比率	
信託報酬	86円	0.831%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,301円です。
（投信会社）	(41)	(0.394)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(41)	(0.394)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.098	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.090)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	96	0.934	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.68%です。

売買及び取引の状況

(2019年10月22日から2020年4月20日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 660,800 (7,300)	千円 887,652 (-)	株 886,500	千円 1,083,510

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 279	百万円 281	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月22日から2020年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,971,162千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,965,961千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.00

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年10月22日から2020年4月20日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
芝浦メカトロニクス	6	24,410	4,068	日立ハイテク	4.3	34,215	7,956
日立キャピタル	9	23,388	2,598	カナモト	10.7	30,837	2,882
日鉄物産	4.5	23,028	5,117	MC J	38.7	30,332	783
USEN-NEXT HOLDINGS	20	20,823	1,041	メイコー	14	29,363	2,097
日立ハイテク	2.6	20,742	7,977	プレサンスコーポレーション	23.2	27,172	1,171
ナフコ	14	20,057	1,432	日本冶金工業	15	26,711	1,780
長野計器	25.6	19,529	762	昭和電線ホールディングス	20	24,457	1,222
ダイワボウホールディングス	3.6	19,492	5,414	T&Dホールディングス	22.3	22,448	1,006
新生銀行	11.6	19,129	1,649	ニチコン	19	22,353	1,176
電算システム	6.5	17,634	2,713	USEN-NEXT HOLDINGS	12.5	22,247	1,779

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年10月22日から2020年4月20日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	887	95	10.8	1,083	120	11.1

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		2,109千円
うち利害関係人への支払額 (B)		213千円
(B) / (A)		10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年4月20日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
石油資源開発	5	2	3,632
建設業 (4.9%)			
安藤・間	16.6	—	—
三井金属エンジニアリング	1.7	1.7	1,059
高松コンストラクショングループ	10.3	6.8	14,586
三井住友建設	42.8	42.8	17,548
若築建設	5.2	5.2	5,933
世紀東急工業	—	5	3,800
ライト工業	8.1	—	—
住友電設	10.4	10.4	21,933
新日本空調	5.7	—	—
大気社	2.9	—	—
OSJBホールディングス	33	50	11,300
レイズネクスト	—	3.5	4,126
食料品 (3.8%)			
昭和産業	4.5	4.5	14,715
森永乳業	1.7	4.5	19,350
日清オイリオグループ	2.8	—	—
エスビー食品	2	3	12,105
エバラ食品工業	—	4.3	9,128
太陽化学	3.4	4.6	6,890
理研ビタミン	2.7	—	—
繊維製品 (0.6%)			
日本毛織	12.5	—	—
ワールド	7.5	7.5	9,487
化学 (12.1%)			
クレハ	1.2	—	—
日本曹達	2.5	2.5	6,872
トクヤマ	—	8.5	19,167
日本カーバイド工業	3.5	6.9	6,713
日本化学産業	7.8	7.8	7,160
三菱瓦斯化学	14.8	10	12,690
大阪有機化学工業	13.8	13.8	21,679
旭有機材	14	14	18,172

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リケンテクノス	12.8	—	—
積水化成成品工業	—	6	3,522
森六ホールディングス	7.4	3	4,209
カーリットホールディングス	—	18	8,532
三洋化成工業	1.7	4.5	17,865
エステー	6.2	6.2	9,535
コニシ	5.9	5.9	8,342
綜研化学	3.3	3.3	3,537
デクセリアルズ	—	12	8,100
信越ポリマー	38.5	38.5	32,725
バルカー	—	5	8,925
医薬品 (2.8%)			
協和キリン	6.9	5	11,895
日医工	15.7	15.7	20,959
鳥居薬品	4.3	4.3	12,792
ガラス・土石製品 (0.8%)			
東洋炭素	6	—	—
黒崎播磨	1	0.8	2,928
イソライト工業	—	7.5	2,985
フジインコーポレーテッド	2.3	2.3	6,584
鉄鋼 (1.9%)			
東京鐵鋼	4	4	4,240
大阪製鐵	—	7	7,980
日本冶金工業	15	—	—
山陽特殊製鋼	—	4.5	4,009
日立金属	5.7	5.7	6,224
日本精線	1.7	3	9,150
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	—	3	5,706
昭和電線ホールディングス	40	20	20,060
平河ヒューテック	3.8	3.8	3,758
金属製品 (1.2%)			
丸順	10	10	3,980
トーカロ	10.8	—	—
アルインコ	—	7	6,811

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東精工	17.8	17.8	8,508
機械 (7.5%)			
日本製鋼所	—	5	6,305
芝浦機械	2.5	2.6	5,415
F U J I	9.6	11	18,227
日東工器	3.8	6.8	11,961
和井田製作所	4.9	4.9	4,978
富士ダイス	9.2	9.2	5,446
イワキ	4.3	4.3	3,882
ヒラノテクシード	6.1	6.1	6,710
やまびこ	—	12	9,336
野村マイクロ・サイエンス	13.3	13.3	15,029
三井海洋開発	3.3	—	—
前田製作所	—	10.8	4,395
北川鉄工所	5.2	—	—
テセック	7.6	7.6	6,794
北越工業	11.9	10	10,070
トーヨーカネツ	5	—	—
アネスト岩田	14.7	—	—
タダノ	14.6	—	—
J U K I	8.1	—	—
日本ピストンリング	3	—	—
スター精密	18.8	9	9,585
黒田精工	—	6	4,176
電気機器 (11.1%)			
イビデン	—	4	9,412
ブラザー工業	10.3	7	11,907
シンフォニア テクノロジー	—	10	9,040
明電舎	7.4	7.4	11,440
東芝テック	3.3	2	7,180
芝浦メカトロニクス	0.7	5.2	13,327
トレックス・セミコンダクター	—	6.5	6,870
日新電機	3.3	3.3	3,207
アドテック プラズマ テクノロジー	—	7	11,963
MC J	38.7	18	12,798
日本電気	5.4	4.5	19,125
メイコー	18	4	5,316
リオン	6.7	4	9,544

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスベック	6.7	3	4,974
協立電機	2.4	2.4	4,228
O B A R A G R O U P	5.2	2	5,420
アイ・オー・データ機器	—	14	13,930
アパールデータ	4.5	3.1	7,715
古河電池	—	9	5,031
山一電機	3.8	—	—
ニチコン	19	—	—
キャノン電子	5.9	5.9	9,127
輸送用機器 (1.6%)			
モリタホールディングス	2.4	—	—
東海理化電機製作所	—	3	3,957
日野自動車	7.7	—	—
ファルテック	8.4	4.2	2,545
フタバ産業	—	13	6,279
ミクニ	31.4	—	—
アイシン精機	2.7	—	—
愛三工業	—	9.5	5,263
日本プラスト	10.2	—	—
フジオーゼックス	1.6	1.6	3,872
I J T T	—	10	4,290
精密機器 (1.3%)			
長野計器	7.4	27	20,601
その他製品 (3.0%)			
中本ボックス	2.1	7	10,423
タカラトミー	—	14	11,788
凸版印刷	8.4	8.4	13,188
大日本印刷	5.7	5.7	12,893
兼松サステック	1	1	1,457
陸運業 (1.3%)			
S B S ホールディングス	4	4	7,028
山九	—	2.5	9,825
日立物流	1.9	1.9	4,643
空運業 (0.5%)			
パスコ	—	6	8,880
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
三井倉庫ホールディングス	17.9	17.9	25,203
キムラユニティ	4.8	—	—

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.9%)			
NECネットエスアイ	8.1	7.1	33,547
日鉄ソリューションズ	1.4	3	8,325
電算システム	—	6.5	15,925
SRAホールディングス	3.2	3.2	6,937
アカツキ	4.2	5	20,500
インテージホールディングス	6.1	—	—
JFEシステムズ	2.7	2.7	8,505
アルゴグラフィックス	4	2	6,820
兼松エレクトロニクス	5.2	4	13,760
USEN-NEXT HOLDINGS	—	7.5	9,255
沖縄セルラー電話	6.4	5	19,800
ジャステック	12.6	16.6	17,745
卸売業 (9.3%)			
アルコニクス	4.7	6.5	6,968
ダイワボウホールディングス	2.2	3	19,680
レスターホールディングス	4.7	9	15,138
三洋貿易	—	6	5,094
明治電機工業	2.8	—	—
萩原電気ホールディングス	—	4	7,972
ダイトロン	2.7	2.7	3,969
日立ハイテク	1.7	—	—
山善	8.2	—	—
キャノンマーケティングジャパン	11.4	13.1	27,326
フルサト工業	2.6	—	—
イワキ	18.3	18.3	7,686
稲畑産業	15.7	6	6,978
伊藤忠エネクス	23.5	30	24,390
日鉄物産	—	2.5	8,162
イノテック	—	10	8,560
ジェコス	—	11.5	9,269
小売業 (9.5%)			
サンエー	1.7	—	—
ナフコ	—	6	6,984
ハニーズホールディングス	—	6	6,618
クオールホールディングス	4.2	—	—
アークランドサービスホールディングス	—	6.5	10,595
クリエイトSDホールディングス	2.3	2.3	7,141

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キリン堂ホールディングス	5.7	5.7	11,998
BEENOS	7.7	7.7	6,968
JMホールディングス	2.4	4.2	9,676
コジマ	26.6	26.6	10,480
ハンズマン	1.7	—	—
ファミリーマート	—	6	11,088
上新電機	6.4	6.4	12,454
ライフコーポレーション	—	5	16,900
MrMaxHD	16.9	20	8,820
パルコ	10.9	—	—
ヤマダ電機	15.9	—	—
アークランドサカモト	18.3	6	5,772
ベルク	3.1	3	18,060
サンドラッグ	3.2	3	10,965
銀行業 (2.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	75	27	5,913
新生銀行	—	11.6	14,720
武蔵野銀行	10.9	8	10,416
南都銀行	5.7	—	—
百十四銀行	8.2	3.4	6,429
保険業 (0.9%)			
かんぽ生命保険	—	7	9,107
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.8	3	5,637
T&Dホールディングス	22.3	—	—
その他金融業 (3.1%)			
芙蓉総合リース	1.6	2	10,440
日立キャピタル	—	7.5	15,562
三菱UFJリース	38.7	30	15,090
NECキャピタルソリューション	6.4	5	9,305
不動産業 (2.9%)			
三重交通グループホールディングス	24.2	—	—
プレサンスコーポレーション	23.2	11.5	12,466
ヨシコン	3.1	3.1	2,517
平和不動産	—	2.7	7,290
東京建物	16.9	12	13,416
ダイビル	6.9	5	4,345
フジ住宅	11.9	—	—
日本エスコン	—	13	8,008

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
サンフロンティア不動産	千株 17.7	千株 —	千円 —
サービス業 (4.0%)			
フルスピード	26.1	26.1	11,040
エスクリ	11.6	9	3,285
ルネサンス	12	—	—
ワールドホールディングス	5.7	5.7	7,347
アミューズ	3.8	—	—
ケネディクス	35.9	—	—
ダスキン	5.4	2.2	6,089
早稲田アカデミー	12.1	14	14,770
テー・オー・ダブリュー	4.3	—	—
アイモバイル	5.2	5.2	3,120

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
タナベ経営	千株 2.4	千株 2.4	千円 2,920
カナモト	10.7	—	—
帝国ホテル	—	6	11,868
丹青社	10.2	—	—
ディーエムエス	—	3.2	5,280
合 計	千株 株 数、金 額 1,564.3	千株 株 数、金 額 1,345.9	千円 評 価 額 1,631,144
	銘柄数 < 比率 > 164銘柄	銘柄数 < 比率 > 165銘柄	< 90.6% >

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 128	百万円 —

投資信託財産の構成

2020年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,631,144	% 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	191,209	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,822,353	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月20日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	1,817,871,229円
コール・ローン等	147,676,200
株式(評価額)	1,631,144,100
未収入金	9,613,919
未収配当金	26,224,010
差入委託証拠金	3,213,000
(B) 負債	17,924,245
未払解約金	26
未払信託報酬	17,818,794
その他未払費用	105,425
(C) 純資産総額(A-B)	1,799,946,984
元本	2,007,730,251
次期繰越損益金	△ 207,783,267
(D) 受益権総口数	2,007,730,251口
1万口当り基準価額(C/D)	8,965円

*元本状況

期首元本額	2,208,412,313円
期中追加設定元本額	4,518,404円
期中一部解約元本額	205,200,466円

*元本の欠損 207,783,267円

損益の状況

自2019年10月22日
至2020年4月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	29,862,167円
受取配当金	29,911,406
受取利息	1,315
その他収益	2,185
支払利息	△ 52,739
(B) 有価証券売買損益	△ 237,416,702
売買益	146,230,605
売買損	△ 383,647,307
(C) 先物取引等損益	△ 16,077,374
取引益	12,869,099
取引損	△ 28,946,473
(D) 信託報酬等	△ 17,924,673
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 241,556,582
(F) 前期繰越損益金	119,638,587
(G) 追加信託差損益金	△ 85,865,272
(配当等相当額)	(54,149,720)
(売買損益相当額)	(△ 140,014,992)
(H) 計(E+F+G)	△ 207,783,267
次期繰越損益金(H)	△ 207,783,267
追加信託差損益金	△ 85,865,272
(配当等相当額)	(54,149,720)
(売買損益相当額)	(△ 140,014,992)
分配準備積立金	474,232,034
繰越損益金	△ 596,150,029

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	11,937,494円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	54,149,720
(D) 分配準備積立金	462,294,540
分配可能額(A+B+C+D)	528,381,754
(1万口当り分配可能額)	(2,631.74)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。